

「和解」に追い込まれた安倍政権-新日米同盟を揺るがす辺野古の闘い



政府が「辺野古和解案受け入れ」「埋立て工事中断」に踏み切った最大の理由は、4/13に予定された代執行訴訟判決で「国側敗訴」の可能性を裁判所から示唆されたことにある。1/29の和解案提示にあたって裁判長は「今後も裁判で争うなら延々と法廷闘争が続く可能性があり、(国が)勝ち続ける保証は

ない。」と政府側に通告した(3/5 沖縄タイムス)。国側敗訴となれば政治的ダメージは大きく参院選に響く。最悪の事態を回避するために「工事中断」というリスクを伴う「和解案」を受け入れざるを得なかった。防衛省は和解案検討の「蚊帳の外」に置かれた。

最初の兆候は、2/1 産経新聞の「辺野古工事を春以降に延期へ」という記事だ。記事では、宜野湾市長選挙の勝利で「計画を磨く余裕が出た」(政府高官)などとしているが、実態は、沖縄防衛局が八方塞がりになり、工事を先に進めることができなくなっていることを暴露していた。防衛省内部からのリークと思われるが、記事の中で重要なのは次の部分だ。

埋め立て事業に詳しい国土交通省の技官が移設担当として防衛省に出向したことを受け、工事の進め方や土砂など資材の調達方法を見直す方針で、一定の時間がかかるため護岸着工も春以降にずれ込む。平成32年10月までの埋め立て工期に遅れが生じないように、着手後は作業を加速させる。1/29付で国交省港湾局などから防衛省に9人が出向。事前の打ち合わせで、防衛省が計画している埋め立て工事に出向組から注文が付けられたという。(2/1 産経新聞)

沖縄防衛局がいくつもの難題を抱え、埋立て本体工事に進むことができない実態を正直に告白している。2/1は代執行訴訟第3回法廷で裁判長から異例の「和解案」が示された直後に当たる。菅官房長官は会見で「工事の先送り」を否定してみせたが、すでにこの頃から防衛省内部で工事の行き詰まりをどう打開するか、深刻な議論が始まっていたのではないかと推測される。

しかし実はもっと前の昨年12月の段階で政権内部の動揺と混乱が始まっていたことを明らかにしたのが、2/10発売の文藝春秋3月特別号に掲

載された赤坂太郎「安倍に解散戦略を狂わせるWパンチ」の記事だ。赤坂は「昨年12月始めに防衛局がコンクリートブロックを投下しようとして、安倍も昔も了解していた。ところが法務省から法的に問題があるとして中止せざるを得なくなった」と暴露している。実際に昨年11/22に大浦湾に現れたコンクリートブロック搭載の台船は、未だに投下作業することもなく無駄な経費(税金)を浪費し続けている。

辺野古の闘いが新日米同盟を揺るがした！

「和解」についての日米協議はすでに2月上旬には始まっていた(3/6 沖縄タイムス)。しかし日本政府以上に米国は事態を深刻に捉えていた。2/23 上院軍事委員会公聴会で米太平洋軍ハリス司令官は「辺野古移設が2年あまり遅れている」と米軍幹部として初めて建設の遅れを認めた。

ハリス氏は・・・日本側が2015年度予算で計上した200件の代替施設関連工事のうち、「完了したのはわずか9施設で、8件が進行中」と遅れを指摘。さらに・・・デモなどが建設計画に影響を与えているとし、・・・懸念を表明。日本政府が抗議活動の管理を目的に、本土から沖縄に警視庁機動隊を派遣した点に言及した上で、「状況改善はほとんど進んでおらず、抗議はエスカレートし続けている」と表明した。(2/25 沖縄タイムス)

ハリスの指摘は具体的であり、米軍が直接辺野古の現場で情報収集していることをうかがわせる。菅や中谷は慌てて「工事の遅れは米側に伝えていない。」「移設計画をしっかりと進めていく」と打ち消してみせた。3/2 米上院歳出委員会小委員会公聴会でネラー米海兵隊総司令官が「抗議活動や沖縄県知事の支援不足」が原因で工事が2年あまり遅れていることを改めて言明した。3/1にホワイトハウスで谷内国家安全保障局長と会談したライス補佐官は、抗議運動のたかまりや裁判のやり直しで不満を高めている米議会が計画を再び疑問視する可能性もあると指摘し「移設計画は再び停滞する可能性もある」と分析。オバマ大統領もライス報告を容認した(3/20 沖縄タイムス)。

3/5 産経新聞は「参院選対策で譲歩 安保に禍根」「米政府いらいだち募ると危機感をあらわにしている。辺野古の闘いが、新日米同盟を根底から揺るがしつつある。



『和解』は最高裁での勝訴に匹敵する (加藤弁護士)

以下は、3/4の「和解」発表直後の「水曜行動」「木曜行動」のレポートです。

3月9日(水)

早朝からくもり空、9時半頃から雷雨で土砂降りとなり、ゲート前行動は午前中で切り上げとなった。機動隊、沖縄防衛局の動きは終日なかった。

この日は早朝行動から、豊見城村、北中城村、本部町、金武町など各地の島ぐるみ会議が参加。水曜の集中行動日としては少なめの約200人、県議も3人。議員が少ないのは、議会が開会中という事情もある。この日のゲート前行動の責任者の沖縄平和運動センター議長・山城博治さんは、『和解』を演出し、ゲート前行動を解体し、ゆるゆるにする政府の試みを指摘し、現場闘争の緩みに警告を発した。「和解と言いながら、7日に国交相が知事の承認取消し処分に対する『是正指示』を出した。政府は和解する気など最初から無い！埋立工事は中断すると言っているが、キャンプシュワブ内の作業は継続する可能性が高い。警戒を解くわけにはいかない！」座込み参加者から「そのとおり！」の声が挙がる。安倍政権の相変わらずの強硬姿勢に、現地では怒りと不信が渦巻いている。



群馬から来たというサーカス学校の卒業生3人が、曲芸を披露。ゲート前は笑いと拍手に包まれた。

途中から雨が降り出し、工事用ゲートからテントに引き上げて集会継続。ここで県の弁護団の加藤弁護士から「和解」についての解説があった。

加藤弁護士によれば、今回の和解の内容は、最高裁で勝訴することに匹敵する。(1)代執行訴訟が地方自治法の改正の趣旨を踏みにじる手続きであることが裁判所に糾弾されたこと。(2)埋立工事が次の最高裁判決まで中断されたこと。この2点で、画期的なもの。国は、自らに不利な内容の「和解」を受け入れざるをえなかった。今後の手続きは3/7の国交相の「是正指示」について県は国地方係争委員会に審査申立をする(14日に申立)。認められなければ「是正の指示」の取消訴訟を提起する。県はその判決には従う。これは埋立承認取消に伴う争いに決着がつくということであって、他の知事権限を拘束するものではない。昨日(8日)県議会で知事が「今回敗訴しても権限を行使する」と明確に答弁している。それに対して菅官房長官が「和解条項に従うべきだ」

と批判し、知事が新基地建設を容認したかのようにねじ曲げて宣伝している。とんでもない。そんなことよりも、閣議決定までした代執行手続きが司法に否定されたことを重く受け止めるべきだ。

続いて沖縄平和と市民連絡会の北上田毅さんが「確かに埋立工事とボーリング調査は中断すると政府は明言したが、シュワブ内の陸の工事がある。ゲート前行動を緩めてはいけない」と「生コンプラント建設工事」などの陸の作業に注意を喚起し、「陸の作業も中断させるために、ゲート前の監視行動を強めよう」と呼びかけた。

3月10日(木)

強い雨の中、風も冷たく、昨日より10度以上は気温が低い感じ。早朝から、うるま市、沖縄市、北谷町、宜野湾市の島ぐるみ会議を中心に130人以上が集まった。山城博治さんが、「昨日の現地対策会議で、一週間ゲート前の早朝行動を継続し、基地内の陸の工事の状況を見極めた上で、その後の方針を決定することになった」と報告した。

この日のゲート集会で元裁判官の仲宗根勇さんから「和解は安倍官邸から仕掛けられた罠だ」という刺激的な問題提起があった。仲宗根さんによれば、「3/6 沖縄タイムスが和解案が安倍官邸と法務省が周到に練り上げた作文であると伝えている。司法権への露骨な介入だ。特に和解条項の第9項目が大問題。判決の主文だけでなく、判決を導く『理由の趣旨に沿った手続きを実施するとともに、その後も同趣旨に従って互いに協力して誠実に対応することを相互に確約する。』とある。民事訴訟法114条1項に判決の規範力は主文に限られるという規定がある。判決理由やその後の対応まで約束させるのはとんでもない。」この発言には「和解条項に懸念すべき表現があることは事実だが、工事中断に追い込んだことを重視すべき」「あらゆる権限を行使して新基地建設を阻止する決意を改めて県議会で表明した知事を信頼し、支えていこう」等々の発言が相次いだ。山城さんが、安倍官邸の罠に絡め取られないように辺野古の現場の闘いを一層強化しよう！とまとめた。

やんばるの森にオスフレイパッドはいらない!

4月16日(土)14時 東京・文京区民センター
★高江の住民の会のメンバーがやって来ます!
高江の動きが見逃せない。3/15 住民の会の座込みテントがあるN1ゲート前に、防衛局により監視カメラが設置された。3/17には県道管理者である沖縄県に防衛局から「妨害物」撤去要請書が出された。辺野古の「工事中断」の間に高江に手をつけようというのか。4.16東京集会へ!

「和解」に関するヘリ基地反対協の声明

辺野古代執行訴訟『和解』に際し、 新基地建設問題の真の解決に向けた声明

3月4日、安倍政権が沖縄県知事を訴えていた辺野古代執行訴訟で「和解」が成立した。その内容は、①政府と県は、埋め立て承認取り消しを巡ってそれぞれが起した訴訟を取り下げる ②政府は承認取り消しに対する審査請求・執行停止を取り下げ、工事を直ちに中止する ③政府は承認取り消しについて、地方自治法に基づき是正を指示し、県は不服があれば指示取り消し訴訟を起す。双方、判決には従う ④判決確定まで普天間飛行場返還と埋め立てについて円満解決に向け協議する一というものであった。

政府が突然「和解」を受け入れた真意を測りかねながらも、この間、辺野古の海上、陸上における海上保安庁や警察機動隊の暴力にさらされ、厳しい闘いを強いられてきた私達は、一時であれ現場の作業が止まり、一息つけることを歓迎した。

しかしながら安倍首相は、「和解」受け入れの発表と同時に「辺野古が唯一の解決策」との姿勢を改めて強調。わずか3日後の7日、国土交通大臣は是正措置（知事の承認取り消し処分を取り消すこと）を指示した。協議も始まらないうちの強権発動は、政府の言う「和解」が、県民の声を真摯に耳を傾けることではなく、代執行訴訟における政府の敗訴を避け、今後の訴訟を有利に運んで新基地建設を促進させるための方便であることを明らかにした。

「和解」後1週間、辺野古の現場では、知事の承認取り消しの効力が復活して作業は止まっているものの、海上の作業船や海を仕切るフロートやオイルフェンスは置かれたままであり、警視庁機動隊もなお配置についており、私達は警戒を緩めることはできない。

政府と県が「円満解決に向け協議する」ためには、最低でも次のことが前提になると私達は考える。

- ①東京警視庁機動隊、海上保安庁、海・陸における民間警備会社の撤退
- ②キャンプ・シュワブ作業ゲート前の警備車両及び波型鉄板の撤去
- ③辺野古・大浦湾の臨時制限区域の撤廃
- ④フロート、オイルフェンス及びトンプロックの撤去と作業台船の撤退
- ⑤陸上におけるすべての新基地建設関連工事の中止

政府が以上を真摯に実行することを私達は要求する。それなくして「和解」も「円満解決」もありえない事を安倍政権は認識すべきである。

沖縄の過去の歴史を踏まえ、未来を展望するとき、さらには日本の未来にかかわる「唯一の解決策」は、政府による「辺野古新基地建設断念」しかないことを、私達は改めて確認し、翁長知事・稲嶺名護市長とともに真の解決まで闘うことを表明する。

2016年3月13日
ヘリ基地反対協議会（共同代表 安次富 浩）

米兵の事件に関する女たちの会の抗議・要求書

米軍兵士の性暴力事件(準強姦事件)被害者への 十分な対処を求め、米軍の撤退を求める要求書

2016年3月13日未明、那覇市内のホテルで、友人と観光で来沖中の女性が、米軍キャンプ・シュワブ所属で米海軍一等水兵の男(24)による性暴力を受け、女性知人の通報により、加害者は準強姦容疑で警察に逮捕されました。

楽しかったはずの沖縄の観光が一夜にして恐怖と屈辱感に陥られたという女性の心身の痛みはいかばかりか同じ女性として激しい憤りを感じずにはられません。

折しも、2年近くにわたって市民による辺野古への新基地建設反対行動がキャンプ・シュワブ前で繰り広げられているにも関わらず女性の人権を蹂躪する事件が発生したことは、駐留米軍にいかにも人権意識が欠如し抗議行動への認識が皆無であるかを表しています。

起こり続けるこの性暴力事件は、個々の兵士の犯罪に留まらず、駐留する軍隊全体の構造的暴力であり、戦後ずっとこのような暴力による人権侵害に苦しんできた沖縄において、改めて今回の犯罪に対して、強い怒りをもって米軍に抗議をするものです。

日本政府として、菅官房長官が米側へ綱紀粛正と再発防止を申し入れたと報道されていますが、もはや言い古された建前の「綱紀粛正」「再発防止」であってはなりません。その原因について徹底調査の実施を求める必要があります。キャンプ・シュワブ所属の兵士が、なぜ那覇市内のホテルに投宿していたのか、ここ数年米兵による女性への性暴力事件は那覇市内を中心に発生しています。

2010年には、帰宅した女性がドアを開けた瞬間に米兵に襲われた強姦未遂事件、2012年、歩行中の女性が背後から襲われた事件など。日米地位協定によって、米兵はいつでも自由に基地外に行動できることからこのような事件が発生しているのです。

これ以上、軍隊の構造的暴力の犠牲を生まないために、私たちは以下のことを強く要求します。

- ・ 被害女性のプライバシーが守られ、心身の十分なケアがはかられること
- ・ 被害女性への謝罪と加害米兵の厳正なる処罰を行うこと
- ・ 女性、子どもの安全は生活環境を保障するため、全米兵の基地外行動を禁止すること
- ・ 日米地位協定を抜本的に改正すること
- ・ 沖縄からすべての基地・軍隊は撤退すること

2016年3月15日
基地・軍隊を許さない行動する女たちの会
共同代表 高里鈴代・系数慶子



▲ゲート前緊急抗議集会に2500人(沖縄タイムス)